

速報値

平成27年度決算の概要①

(単位：千円)

団体名	北九州市	平成22年国調人口	976,846人	面積	491.95	職員数	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計
		28年1月1日住基人口	971,608人	(km ²)		(人)	5,167	480	152	971	0	6,290
歳入区分	決算額	歳出区分	決算額	収支状況		標準財政規模(C)			財調基金		11,965,876	
地方税	156,577,589	人件費	65,314,918	歳入総額(A)	549,613,215	普通交付税	48,143,641	積立金現在高	減債基金	11,903,642		
地方譲与税	3,304,691	うち職員給	43,499,756	歳出総額(B)	544,973,643	標準税収入	170,194,821	地方債現在高	その他	18,049,259		
利子割交付金	223,900	扶助費	127,079,707	歳入歳出差引	4,639,572	臨時財政対策債発行可能額	30,366,725	現債高倍率(倍)	旧政府資金分	81,881,470		
配当割交付金	635,753	公債費	65,919,227	翌年度繰越財源	2,766,558	計	248,705,187	債務負担行為額	その他	888,122,539		
株式等譲渡所得割交付金	592,843	うち元利償還金	65,903,810	実質収支	1,873,014	税収入状況(現年課税分)		物件の購入等	23,464,245			
地方消費税交付金	19,490,243	うち一時借入金利息	15,417	単年度収支	△451,319	調定済額	156,442,414	保証又は確定は補償未確定	0			
ゴルフ場交付金	47,937	[義務的経費計]	258,313,852	財調基金積立額	1,837,902	収入済額	155,288,371	徴収率	99.3%	その他の実質的なもの	0	
特別消費税交付金	0	物件費	52,112,110	繰上償還金	0	徴収率	99.3%	健全化判断比率の状況(%)				
自動車交付金	675,260	維持補修費	7,161,219	歳出決算倍率(倍)	2.19	財政力指数の状況		実質赤字比率	—			
軽油交付金	6,416,390	補助費等	30,023,315	經常一般財源等	255,771,592	基準財政収入額	132,338,104	連結実質赤字比率	—			
地方特例交付金	494,263	うち一部組合負担金	11,727	繰越金	6,250,492	基準財政需要額	180,481,745	実質公債費比率	12.6			
地方交付税	50,727,229	積立金	4,556,435	諸収入	53,058,091	財政力指数(3年平均)	0.720	将来負担比率	188.3			
うち普通交付税	48,143,641	投資・出資・貸付金	40,037,048	地方債	101,453,800	公債費率の状況(%)		その他の指標(%)				
うち特別交付税	2,583,588	繰出金	85,652,005	歳入総額(A)	549,613,215	公債費比率	16.3	実質収支比率	0.8			
交通安全交付金	470,245	前年度繰上充用額	0	歳出総額(B)	544,973,643	公債費負担比率	21.1	經常一般財源比率	102.8 (90.6)			
分担金・負担金	4,869,351	投資的経費	67,117,659	繰越金	6,250,492	起債制限比率	11.5	經常収支比率	95.7 (108.6)			
使用料	11,930,250	うち人件費	942,163	諸収入	53,058,091	健全化判断比率の状況(%)		人件費	23.1 (26.2)			
手数料	4,311,206	普通建設事業	67,067,225	地方債	101,453,800	実質赤字比率	—	公債費	23.9 (27.1)			
国庫支出金	95,130,215	補助事業費	40,752,600	歳入総額(A)	549,613,215	連結実質赤字比率	—					
国有提供交付金	25,495	単独事業費	23,927,659	歳出総額(B)	544,973,643	実質公債費比率	12.6					
県支出金	23,552,771	その他	2,386,966	繰越金	6,250,492	将来負担比率	188.3					
財産収入	6,739,921	災害復旧事業	50,434	繰越金	6,250,492	その他の指標(%)						
寄附金	517,244	失業対策事業	0	繰越金	6,250,492	実質収支比率	0.8					
繰入金	2,118,036			繰越金	6,250,492	經常一般財源比率	102.8 (90.6)					
繰越金	6,250,492			繰越金	6,250,492	經常収支比率	95.7 (108.6)					
諸収入	53,058,091			繰越金	6,250,492	人件費	23.1 (26.2)					
地方債	101,453,800			繰越金	6,250,492	公債費	23.9 (27.1)					
歳入総額(A)	549,613,215	歳出総額(B)	544,973,643	繰越金	6,250,492							

収益事業状況			注1 公債費負担比率 = (13表32行11列) ÷ [(13表38行11列) + (13表40行11列)] × 100
純収益金	標準財政規模に対する割合	基準財政需要額に対する割合	注2 經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 ÷ 標準財政規模 × 100
4,775,096	1.9%	2.6%	注3 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
			注4 () 内数については、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いた数字。

速報値

平成27年度決算の概要②

国勢調査	人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造（分類不能を除く）		
	平成17年	993,525人	487.89	2,002	17年	888,161人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成22年	976,846人	km ²	人/km ²	22年	877,833人	就業	17年	108,633人	315,363人	
	増加率	△1.7%	昭和35年10月1日以降の合併の状況				国調	0.9%	24.9%	72.2%	
住基	27.01.01	976,925人	旧門司市・旧小倉市・旧若松市				人口	22年	3,252人	100,310人	299,301人
	28.01.01	971,608人	旧八幡市・旧戸畑市 昭和38年2月10日合併				国調	0.8%	24.9%	74.3%	

区分	平成27年度 (千円)	平成26年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の 指定状況
歳入総額 A	549,613,215	523,522,202	基準財政需要額	180,481,745	財政再建 財源超過 新工産特 低開発 産炭 産山 産島 産疎 事務の共同処理の 状況 ○農業用水
歳出総額 B	544,973,643	517,271,710	基準財政収入額	132,338,104	
歳入歳出差引額 C	4,639,572	6,250,492	標準財政規模	248,705,187	
翌年度に繰越すべき財源 D	2,766,558	3,926,159	財政力指数	0.720	
実質収支 C - D E	1,873,014	2,324,333	実質収支比率	0.8	
単年度収支 F	△451,319	144,769	公債費比率	16.3	
積立金 G	1,837,902	723,000	地方債現在高	970,004,009	
繰上償還金 H	0	0	収益事業収入	4,775,096	
積立金取崩額 I	0	0	債務負担行為額	55,199,352	
実質単年度収支 F + G + H - I J	1,386,583	867,769			

区分	一般職員等			特別職	
	職員数 (A)	給料月額 (B)	1人当支給月額 (B/A)	区分	改定年月日
一般職員	5,167人	1,864,318千円	360,812円	市長	平成26年11月1日
うち技能労務員	480人	172,776千円	359,950円	副市長	平成26年11月1日
教育公務員	152人	59,923千円	394,230円	教育長	平成27年4月1日
消防職員	971人	312,488千円	321,821円	議会議長	平成06年4月1日
臨時職員	0人	0千円	0円	議会副議長	平成06年4月1日
合計	6,290人	2,236,729千円	355,601円	議会議員	平成06年4月1日
					1人当たりの 平均給料(報酬)月額
					1,230,000円
					980,000円
					830,000円
					1,090,000円
					980,000円
					880,000円

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	実質収支額		職員数 (人)	国民健康保険の状況	収支額	
			(千円)	普通会計からの繰入額(千円)			377,651千円	普通会計からの繰入額
	上水道事業	有	2,834,674	158,435	354		15,552,845千円	
	工業用水道事業	有	943,943	2,505	25			
	交通事業	有	△1,529,544	129,597	62		加入世帯	
	病院事業	有	△34,195,957	3,340,687	1,122		被保険者数	
	下水道事業	有	3,042,258	7,012,230	159		233,430人	
	と畜場事業	無	67,360	216,029	2			
	簡易水道事業	無	0	0	0		一世帯当保険税 (料)調定額	
	交通事業(渡船)	無	63,435	244,612	12		124千円	
	観光施設事業	無	0	0	0		被保険者1人当 保険税(料)調定額	
	宅地造成事業(臨海)	無	24,465	40,371,000	12		79千円	
	港湾整備事業	無	694,576	0	6		被保険者 1人当費用	
	市場事業	無	163,564	5,359	21		345千円	
	駐車場事業	無	150,130	0	0			
	国民健康保険事業	無	377,651	15,552,845	109			
	農業共済事業	無	0	0	0			
	収益事業	無	1,080,076	0	36			
	老人保健医療事業	無	0	0	0			
	電気事業	無	3,051,572	0	8			
	宅地造成事業(その他)	無	3,839,413	0	0			
	漁業集落排水事業	無	15,118	25,576	0			
	後期高齢者医療事業	無	794,227	3,657,320	26			
	介護保険事業	無	2,644,589	13,025,482	113			

